

# 第3期

## 坂祝町人口ビジョン

令和7年3月

坂祝町



# 目次

|                                         |    |
|-----------------------------------------|----|
| 第1章 人口ビジョンの概要 .....                     | 1  |
| 1 人口ビジョン策定の背景と目的 .....                  | 1  |
| 2 人口ビジョンの対象期間 .....                     | 1  |
| 3 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」 .....           | 2  |
| 4 岐阜県の「岐阜県人口ビジョン」 .....                 | 3  |
| 第2章 坂祝町の状況 .....                        | 5  |
| 1 坂祝町の人口等の現状 .....                      | 5  |
| 2 就業の状況 .....                           | 16 |
| 第3章 坂祝町の人口の将来展望 .....                   | 21 |
| 1 第2期人口ビジョンの推計との比較 .....                | 21 |
| 2 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠に基づく人口減少段階の分析 ..... | 22 |
| 3 人口の将来展望 .....                         | 23 |
| 4 目指すべき将来の方向 .....                      | 26 |

# 第1章 人口ビジョンの概要

## 1 人口ビジョン策定の背景と目的

国では、地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少の克服を目指し、平成 26（2014）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布され、同年 12 月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

これを受けて、各地方公共団体は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、各地方自治体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び、地域の実情に応じた今後 5 か年の施策の方向を提示する「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することが努力義務とされました。

坂祝町（以下、「本町」という。）においても、人口減少に伴う地域課題に対応するため、平成 27（2015）年 10 月に第 1 期となる「坂祝町総合戦略」とともに「坂祝町人口ビジョン」を策定しました。また、令和 2（2020）年 3 月には「坂祝町第 7 次総合計画」と一体的に策定した「坂祝町第 2 期総合戦略」とともに「第 2 期坂祝町人口ビジョン」を策定し、対策を講じてきました。

この度、「第 2 期坂祝町人口ビジョン」の策定後に実施された国勢調査の結果や本町の最上位計画である「坂祝町総合計画」の見直しや「坂祝町第 3 期総合戦略」の策定に向けて、より実現可能性のある人口減少対策を導き出すため、「第 3 期坂祝町人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という。）を策定しました。

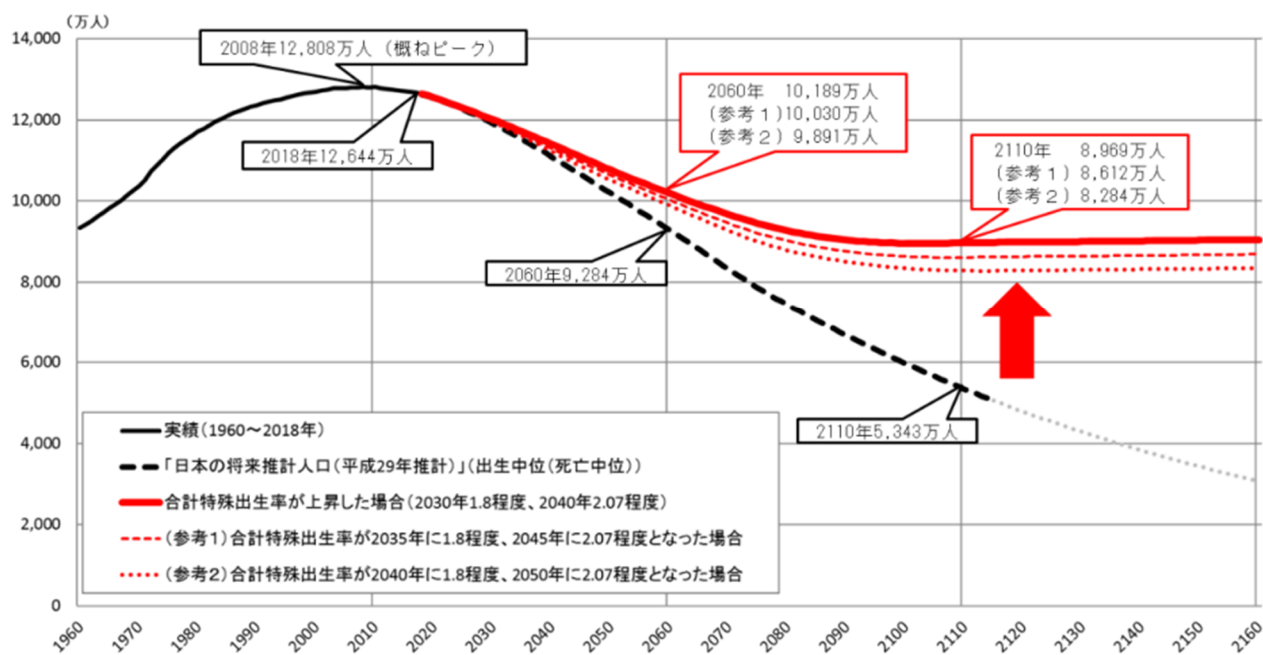
## 2 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、平成 27（2015）年に策定した人口ビジョンから引き続き、令和 42（2060）年までとします。

### 3 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

国では、「人口減少時代の到来」を人口問題に対する基本認識とし、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決という3つの基本的視点を掲げ、目指すべき将来の方向を、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するとし、令和42（2060）年の目標人口を「1億人程度」とした「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を平成26（2014）年に策定しました。その後、令和元（2019）年改訂版の国の長期ビジョンにおいて、平成26（2014）年当時より人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、決して危機的状況が変わったわけではないとしています。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。

社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。

2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

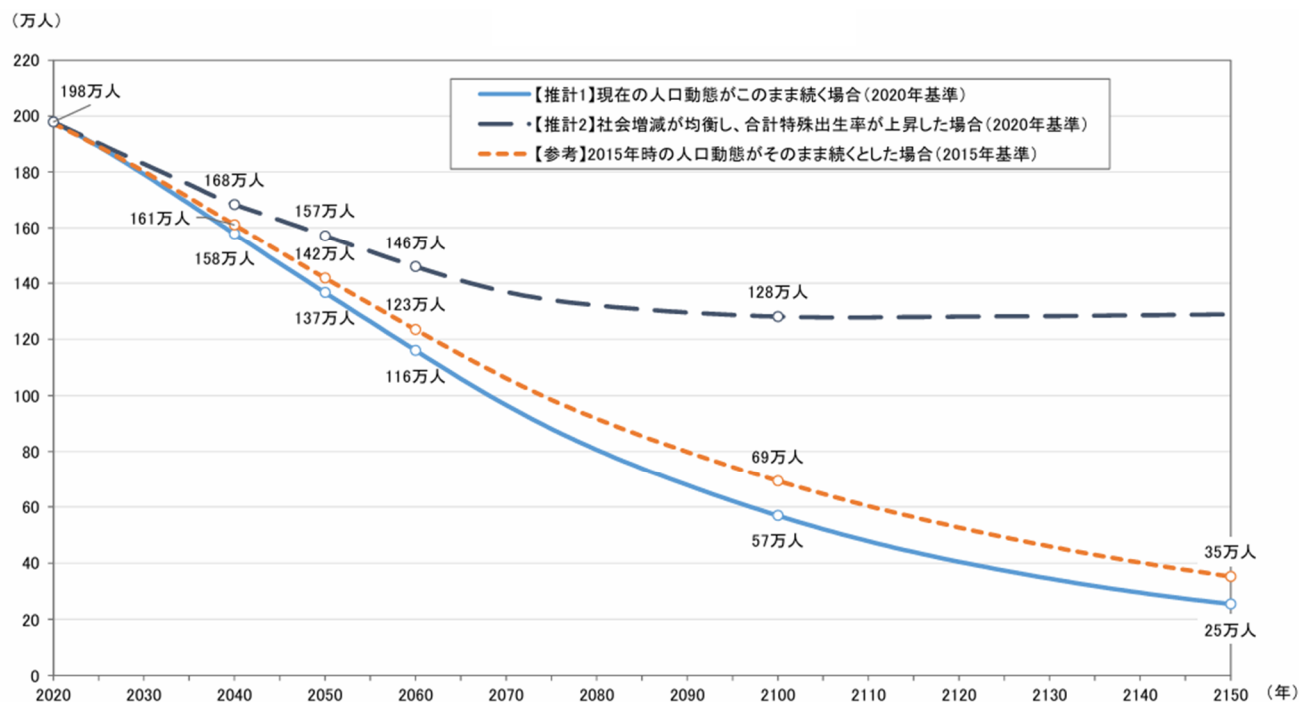
資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元（2019）年改訂版）

## 4 岐阜県の「岐阜県人口ビジョン」

岐阜県では、2100 年を目途に 130 万人程度の人口を維持することをベストシナリオとし、合計特殊出生率を令和 12（2030）年までに 1.8 へ、令和 22（2040）年までに 2.07 へ上昇させるとともに、転出超過を抑制するため、①人口減少そのものへの挑戦、②人口減少社会への挑戦の 2 つの基本的視点を掲げ、対策を講じていくこととしています。

また、「岐阜県人口ビジョン（2023 年 3 月改訂）」では、通勤などの日常移動も含めて社会動態を分析し、県内の各市町村を 5 つの型に分類しています。本町は、タイプ 4 のハイブリット型に分類されています。

### ■岐阜県総人口の将来推計



#### 【前提条件】

推計 1：現在の人口動態がそのまま続く場合

推計 2：社会移動が 2040 年までに±0 へ均衡し、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8（第 4 次岐阜県少子化対策基本計画における目標値）、2040 年に 2.07（国立社会保障・人口問題研究所の算出する 2018 年の人口置換水準）へ上昇した場合。

資料：岐阜県人口ビジョン（2023 年 3 月改訂）

## ■「岐阜県人口ビジョン」における基本的視点

### 1. 人口減少そのものへの挑戦

人口減少そのものに歯止めをかけるためには、自然減と社会減の双方を食い止めなければならない。

自然減に対しては、出生率の向上と出生数の増加を図ることが重要である。そのためには、結婚を望む方への出会いの場の提供、子どもを望む方への不妊に対する相談支援、周産期医療体制の確保、さらには保育料の軽減といった、結婚から妊娠・出産、子育てに対して切れ目のない支援を総合的に行うほか、地域全体での子育て支援に取り組む必要がある。

社会減に対しては、転出の抑制と転入の促進を図らなければならない。本県では、若年層の「職業上、学業上の理由」での転出割合が高いことから、Ｕターンを含む若い世代の県内就職を促進するほか、県内産業の経営基盤・競争力の強化や企業誘致などによる県内雇用の創出、新型コロナウイルス感染拡大の影響で生じた「新次元の地方分散」ともいえる「地方回帰」の潮流を捉えた移住支援など、社会減緩和に向けた対策を充実強化していく必要がある。

特に近年、20代女性の転出超過が顕著であるため、女性が活躍できる環境づくりにも取り組む必要がある。

### 2. 人口減少社会への挑戦

社会の担い手である現役世代を中心に人口が減少する一方で、高齢者が増加していくことにより、現在の社会構造のままでは地域の活力が減退していくことが懸念される。地域の活力を維持し、豊かな暮らしを確保するため、年齢・性差・国籍・障がいの有無などにかかわらず誰もがともに活躍できる社会づくり、健やかな暮らしを支える医療・介護サービスの充実、健康増進や生きがいにもつながるスポーツ・文化芸術の振興などに引き続き取り組む必要がある。

さらに、あらゆる分野におけるデジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進により、労働生産性の向上や、地域の維持・活性化を図るなど、人口減少・少子高齢化を前提とした持続可能な社会づくりを、多様な主体と連携して進める必要がある。

資料：岐阜県人口ビジョン（2023年3月改訂）

## ■岐阜県が分類する5つの都市類型

### 【タイプ1】ダム機能都市型

本県からの転出傾向は、名古屋市の移動圏内にあり、東京への移動は大きくはない。中部地方として広域で考えたとき、名古屋圏は人口の東京一極集中に対して一定の「ダム機能」を果たしており、大きな定住圏の中での移動と考えられる。こうした「ダム機能」は、より規模の小さい地域内、岐阜県内でも起こっており、周辺の市町村からの転入や通勤が多く、地域の中心都市として機能している。

### 【タイプ2】ダム機能都市通勤圏型

県内の社会動態は、学業、職業、結婚などの理由による転出が多く、住居を理由とした転入が多い。タイプ1「ダム機能都市」や愛知県への転出や通勤が多く、昼夜間人口比率が低い（昼間は他の市町村にいる住民が多い）という状況にある。

### 【タイプ3】愛知県通勤圏型

県内で消滅可能性都市として挙げられた都市の社会動態を見ると、転出先は比較的県内の他の市町村が多い。他方、人口も多く、転入者も多い東濃圏域南部や西濃圏域南部では、隣接し、交通も便利な愛知県への転出や通勤が多くみられる。

### 【タイプ4】ハイブリッド型

上記タイプ2、3の両方の特徴を持つ市町村で、県内におけるダム機能を持つ都市や、愛知県への通勤が多くみられる岐阜圏域南部の自治体。

### 【タイプ5】自己完結型

中山間地の市町村で、周辺の他の市町村に十分な雇用の場がなかったり、地域内に働く場所があるなどの理由で、他の地域への転出も通勤も少なく、自市町村内で就業し、暮らしている人が多く見受けられる。

資料：岐阜県人口ビジョン（2023年3月改訂）

## 第2章 坂祝町の状況

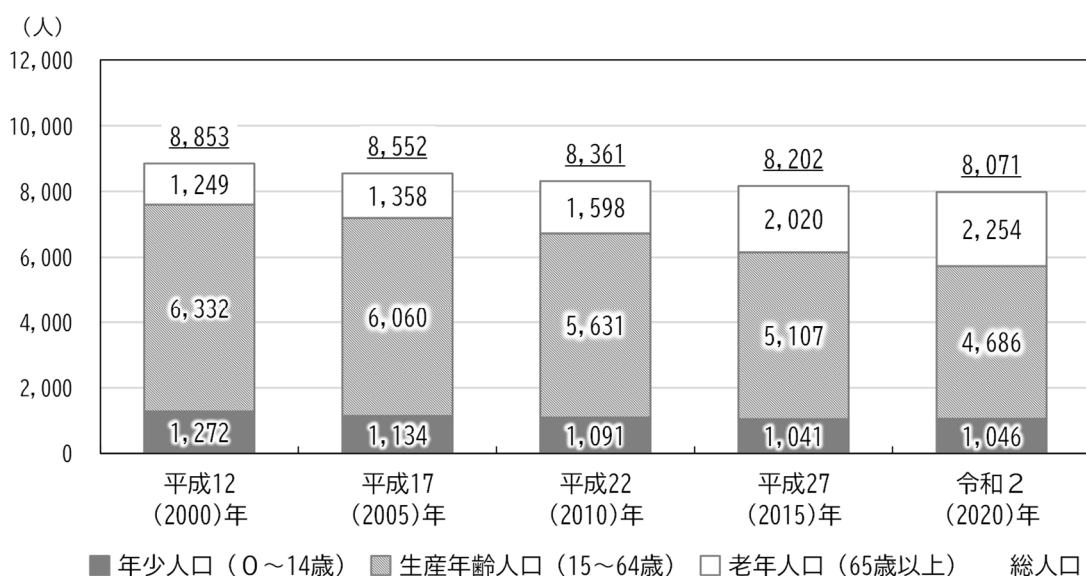
### 1 坂祝町の人口等の現状

#### (1) 人口と世帯数等の推移

国勢調査による総人口の推移をみると、平成12(2000)年以降で緩やかに減少傾向となっており、令和2(2020)年で8,071人となっています。また、年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口及び生産年齢人口が減少傾向となっている一方で、老年人口は増加傾向となっています。

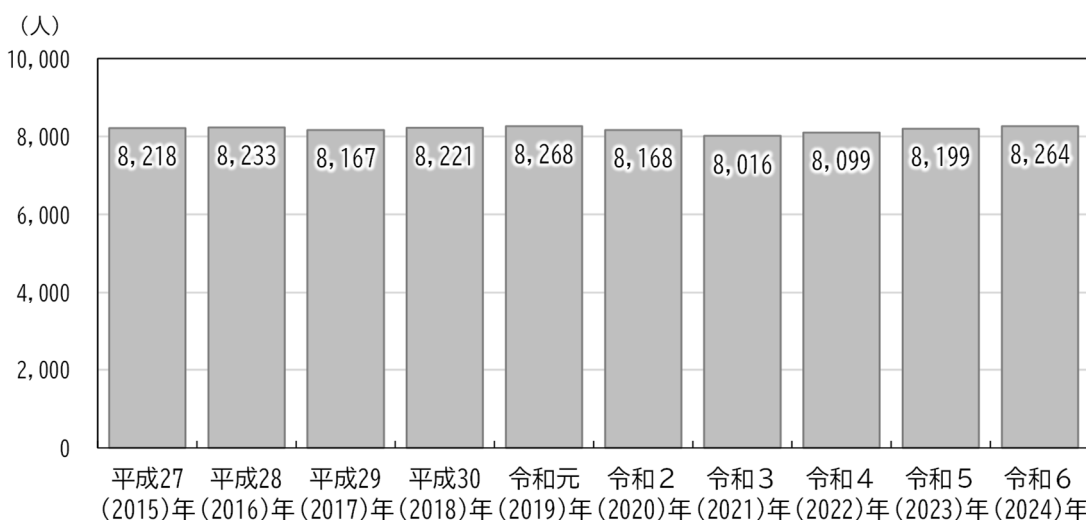
住民基本台帳による総人口の推移をみると、令和3(2021)年にかけては増減しながら緩やかな減少傾向で推移していましたが、令和4(2022)年以降増加に転じています。

#### ◆年齢3区分別人口の推移（国勢調査）



資料：国勢調査（総人口は年齢不詳を含む）

#### ◆総人口の推移（住民基本台帳）

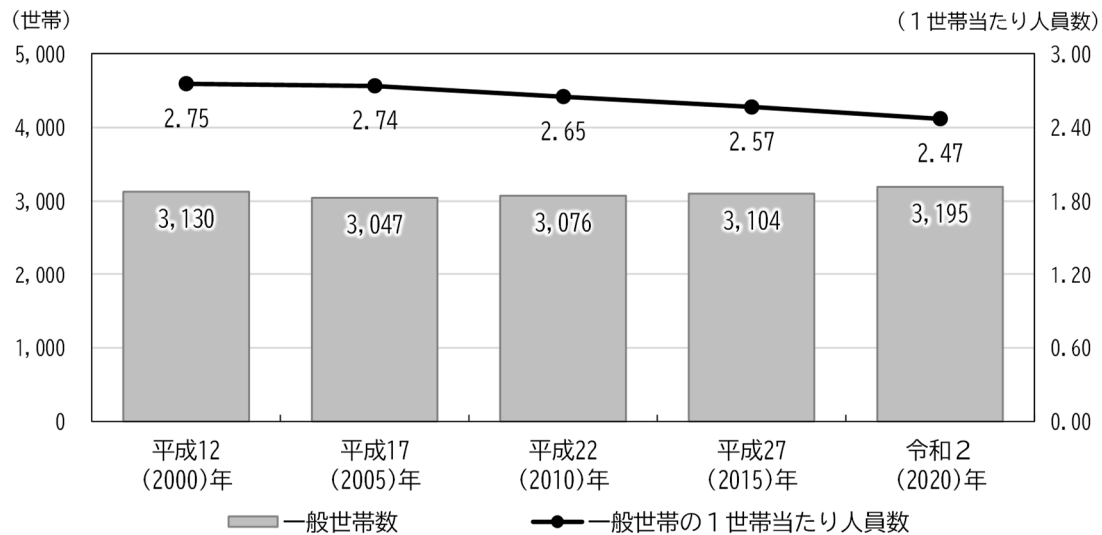


資料：住民基本台帳（各年9月末時点）



本町の一般世帯数の推移をみると、ほぼ横ばい状態となっており、令和 2（2020）年で 3,195 世帯となっています。また、1 世帯当たり人員数の推移をみると、平成 12（2000）年以降で減少傾向となっており、令和 2（2020）年で 2.47 となっています。

◆一般世帯数及び 1 世帯当たり人員数の推移

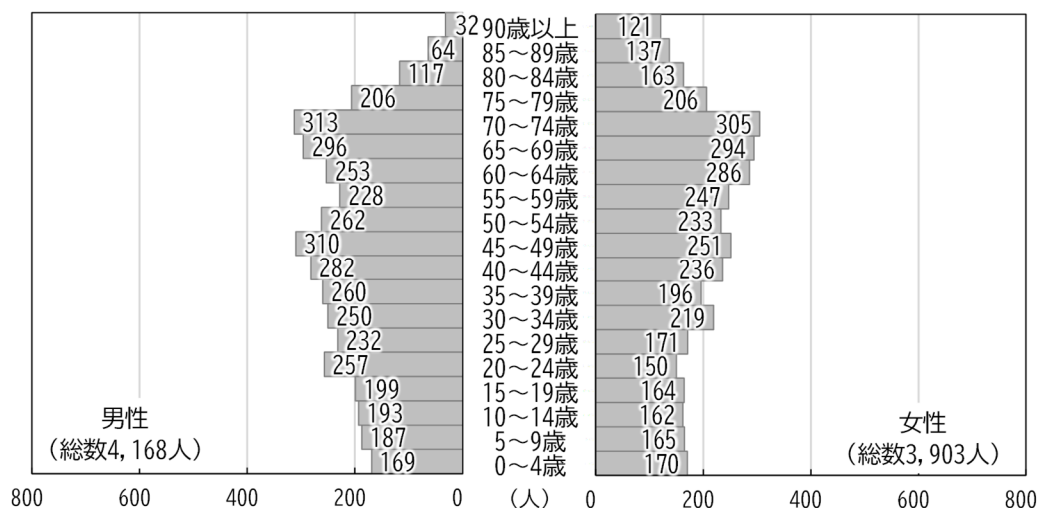


資料：国勢調査

## (2) 人口ピラミッド

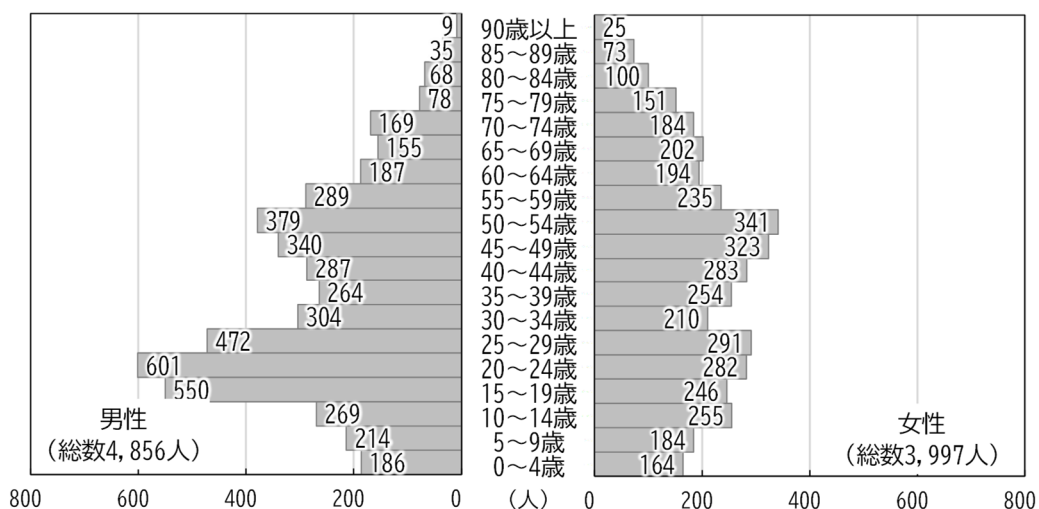
令和2（2020）年における人口ピラミッドをみると、男性で70歳代前半及び40歳代後半、女性で70歳代前半がそれぞれ300人以上と、他の性別・年齢別と比較して多くなっています。一方で、男性は19歳以下、女性は29歳以下がそれぞれ200人未満と、若い世代が少なくなっています。平成12（2000）年と比較すると、男性の総数が700人近く少なくなっており、特に10～20歳代の人口が少なくなっています。

### ◆5歳別人口構造（令和2（2020）年）



資料：国勢調査（総数には男性58人、女性27人の年齢不詳人口を含む）

### ◆5歳別人口構造（平成12（2000）年）

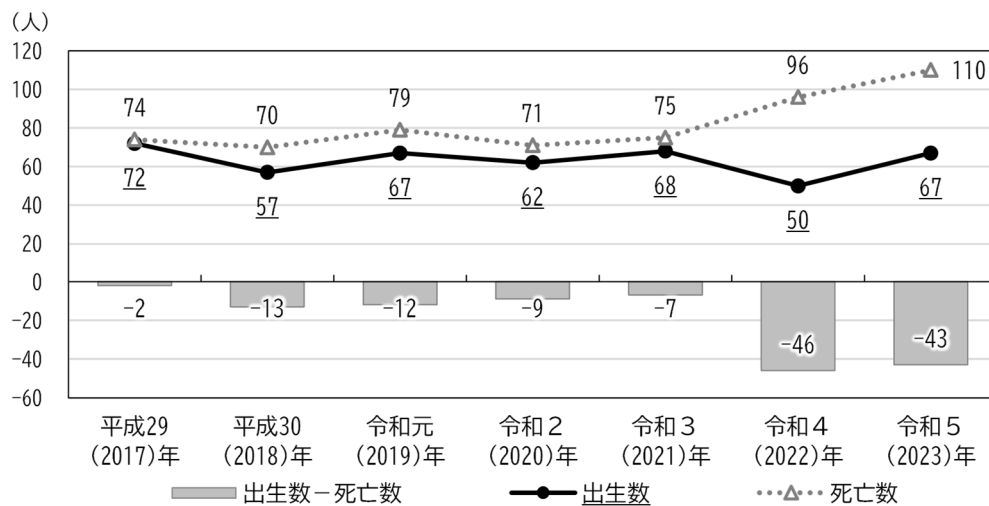


資料：国勢調査

### (3) 人口動態の推移

本町の出生数及び死亡数の推移をみると、出生数は 50～70 人台で増減を繰り返しており、令和 5（2023）年で 67 人となっています。また、死亡数は令和 2（2020）年以降で増加傾向となっており、令和 5（2023）年で 110 人となっています。自然増減をみると、各年で死亡数が出生数を上回る自然減となっており、令和 4（2022）年以降は 40 人以上の自然減となっています。

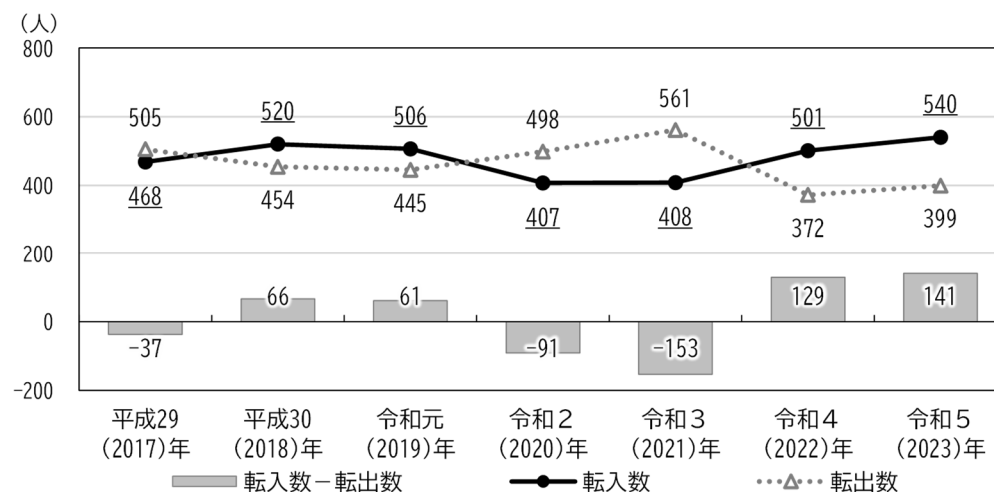
#### ◆出生数及び死亡数の推移



資料：岐阜県人口動態統計調査結果

本町の転入数及び転出数の推移をみると、転入数は 400～500 人台で増減を繰り返しており、令和 5（2023）年で 540 人となっています。また、転出数は令和 3（2021）年で 561 人となっていました、その後は減少に転じており、令和 5（2023）年で 399 人となっています。社会増減をみると、平成 29（2017）年、令和 2（2020）年、令和 3（2021）年以外で転入数が転出数を上回る社会増となっており、特に令和 4（2022）年以降は 100 人以上の社会増となっています。

#### ◆転入数及び転出数の推移

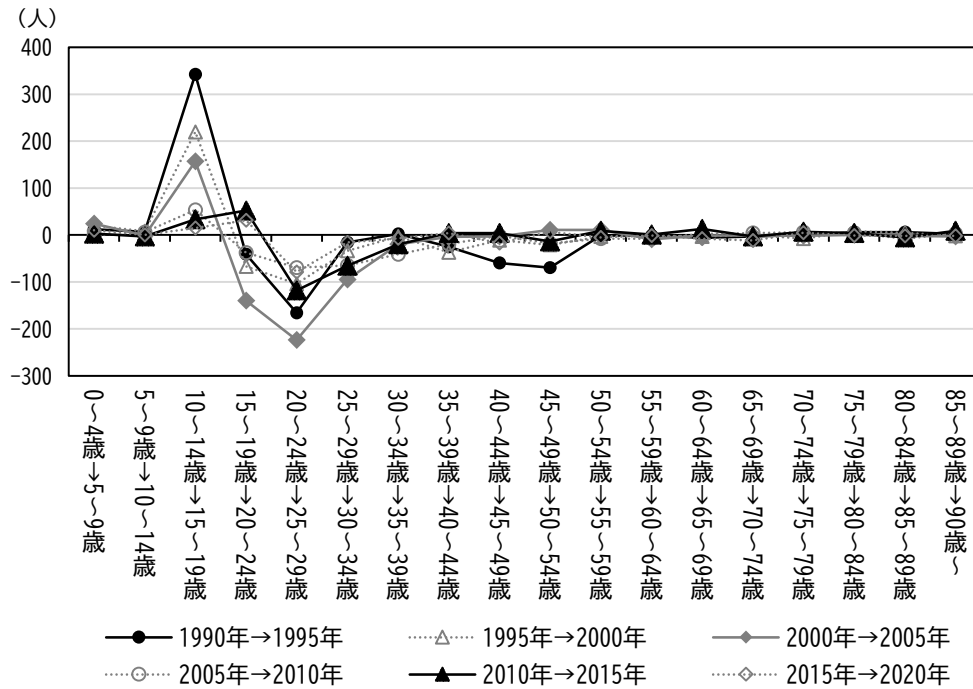


資料：岐阜県人口動態統計調査結果

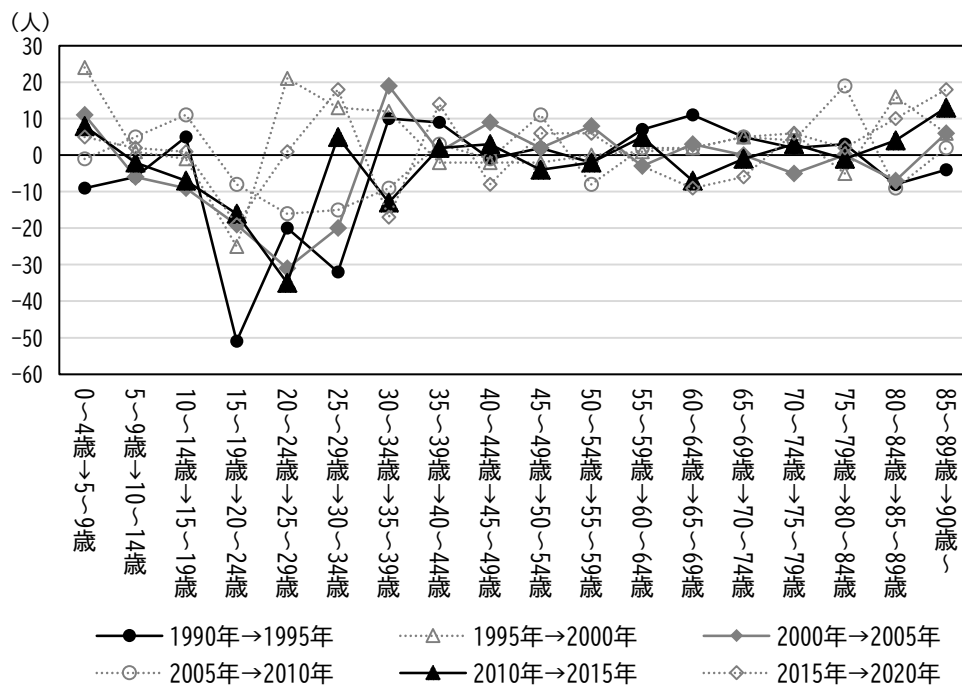
#### (4) 年齢階層別の人口移動

年齢階層別の人口移動の推移をみると、男性では10歳代の転入が300人以上と多かったのですが、近年はその数は減少しています。一方で、20歳代の転出が100～200人台で推移しています。また、女性では転入数・転出数ともに男性と比較すると少なくなっています。

##### ◆年齢階層別の人口移動（男性）



##### ◆年齢階層別の人口移動（女性）



## (5) 社会増減の状況

本町への転入者は各年 300～400 人台で推移しており、令和 5（2023）年で 478 人となっています。転入元を都道府県別でみると、岐阜県、愛知県の順に多くなっています。岐阜県内市町村からの転入者は各年で美濃加茂市が最も多く、岐阜市、関市、各務原市、可児市も多くなっています。

### ◆転入者状況の推移

（単位：人）

| 転入前自治体   | 令和元<br>(2019) 年 | 令和 2<br>(2020) 年 | 令和 3<br>(2021) 年 | 令和 4<br>(2022) 年 | 令和 5<br>(2023) 年 |
|----------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 岐阜県      | 253             | 237              | 260              | 280              | 261              |
| 岐阜市      | 18              | 22               | 18               | 10               | 14               |
| 関市       | 35              | 21               | 17               | 38               | 34               |
| 美濃加茂市    | 68              | 67               | 58               | 91               | 88               |
| 各務原市     | 0               | 28               | 45               | 48               | 35               |
| 可児市      | 0               | 32               | 40               | 43               | 35               |
| その他の市町村  | 132             | 67               | 82               | 50               | 55               |
| 愛知県      | 98              | 57               | 68               | 95               | 132              |
| 名古屋市     | 19              | 18               | 24               | 30               | 37               |
| 一宮市      | 0               | 0                | 0                | 0                | 10               |
| 春日井市     | 0               | 0                | 0                | 0                | 11               |
| 犬山市      | 11              | 0                | 0                | 12               | 15               |
| 小牧市      | 0               | 0                | 0                | 10               | 11               |
| 江南市      | 10              | 0                | 0                | 0                | 0                |
| その他の市町村  | 58              | 39               | 44               | 43               | 48               |
| 東京都      | 0               | 0                | 0                | 10               | 0                |
| 長野県      | 0               | 0                | 11               | 0                | 0                |
| 静岡県      | 0               | 0                | 0                | 0                | 15               |
| 大阪府      | 0               | 0                | 0                | 0                | 11               |
| その他の都道府県 | 98              | 56               | 55               | 57               | 59               |
| 合計       | 449             | 350              | 394              | 442              | 478              |

資料：住民基本台帳人口移動報告

本町からの転出者は各年 300～400 人台で推移しており、令和 5（2023）年で 333 人となっています。転出先を都道府県別でみると、岐阜県、愛知県順に多くなっています。岐阜県内市町村への転出者は各年で美濃加茂市が最も多く、岐阜市、関市、各務原市、可児市も多くなっています。

◆転出者状況の推移

（単位：人）

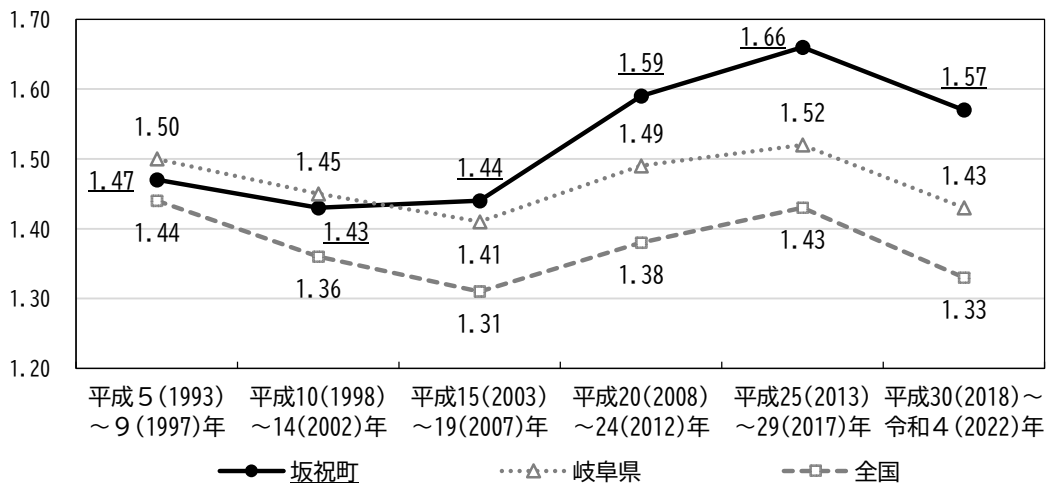
| 転出先自治体   | 令和元<br>(2019) 年 | 令和 2<br>(2020) 年 | 令和 3<br>(2021) 年 | 令和 4<br>(2022) 年 | 令和 5<br>(2023) 年 |
|----------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 岐阜県      | 221             | 247              | 223              | 204              | 175              |
| 岐阜市      | 13              | 29               | 16               | 16               | 29               |
| 関市       | 13              | 22               | 17               | 27               | 17               |
| 美濃加茂市    | 86              | 75               | 57               | 59               | 44               |
| 各務原市     | 27              | 28               | 28               | 25               | 13               |
| 可児市      | 32              | 25               | 48               | 26               | 29               |
| その他の市町村  | 50              | 68               | 57               | 51               | 43               |
| 愛知県      | 79              | 91               | 168              | 54               | 91               |
| 名古屋市     | 22              | 36               | 34               | 22               | 34               |
| 岡崎市      | 0               | 0                | 45               | 0                | 0                |
| 豊田市      | 0               | 0                | 12               | 0                | 0                |
| 知立市      | 0               | 0                | 21               | 0                | 0                |
| その他の市町村  | 57              | 55               | 56               | 32               | 57               |
| 東京都      | 0               | 0                | 0                | 11               | 0                |
| 神奈川県     | 13              | 14               | 0                | 12               | 0                |
| 静岡県      | 0               | 10               | 10               | 0                | 0                |
| 三重県      | 19              | 0                | 0                | 11               | 0                |
| 大阪府      | 0               | 12               | 0                | 0                | 0                |
| その他の都道府県 | 77              | 76               | 80               | 46               | 67               |
| 合計       | 409             | 450              | 481              | 338              | 333              |

資料：住民基本台帳人口移動報告

## (6) 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率の推移をみると、平成 10（1998）～14（2002）年以降で高くなっていますが、平成 30（2018）～令和 4（2022）年で 1.57 と低下しています。平成 15（2003）～19（2007）年以降は、岐阜県、全国と比較して高くなっています。

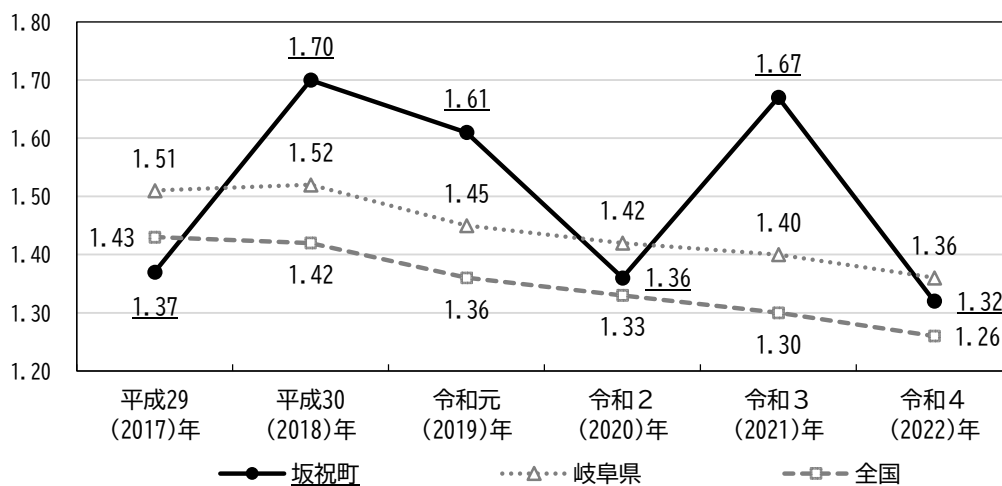
### ◆合計特殊出生率の推移（岐阜県、全国との比較）



資料：厚生労働省 人口動態保健所・市区町村別統計

各年の合計特殊出生率の推移をみると、1.30～1.70 で増減を繰り返しており、令和 4（2022）年で 1.32 となっています。岐阜県と比較すると、年によって高低があり、令和 4（2022）年は低くなっており、平成 30（2018）年以降は、全国と比較して高くなっています。

### ◆各年の合計特殊出生率の推移（岐阜県、全国との比較）

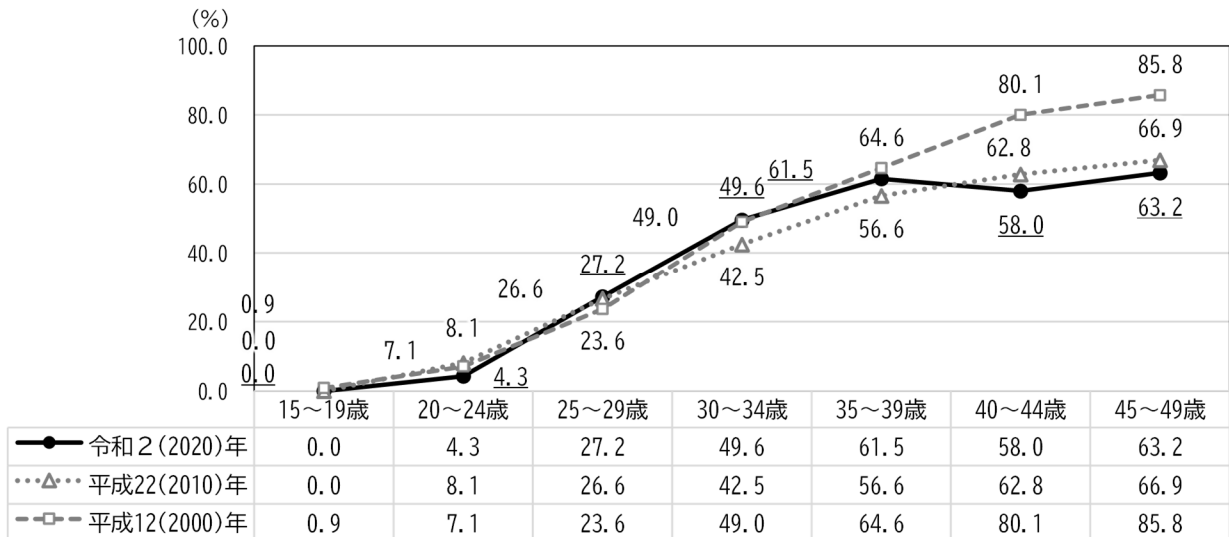


資料：坂祝町は岐阜県 可茂地域の公衆衛生  
岐阜県・全国は厚生労働省 人口動態保健所・市区町村別統計

## (7) 男女別年齢階層別有配偶率の推移

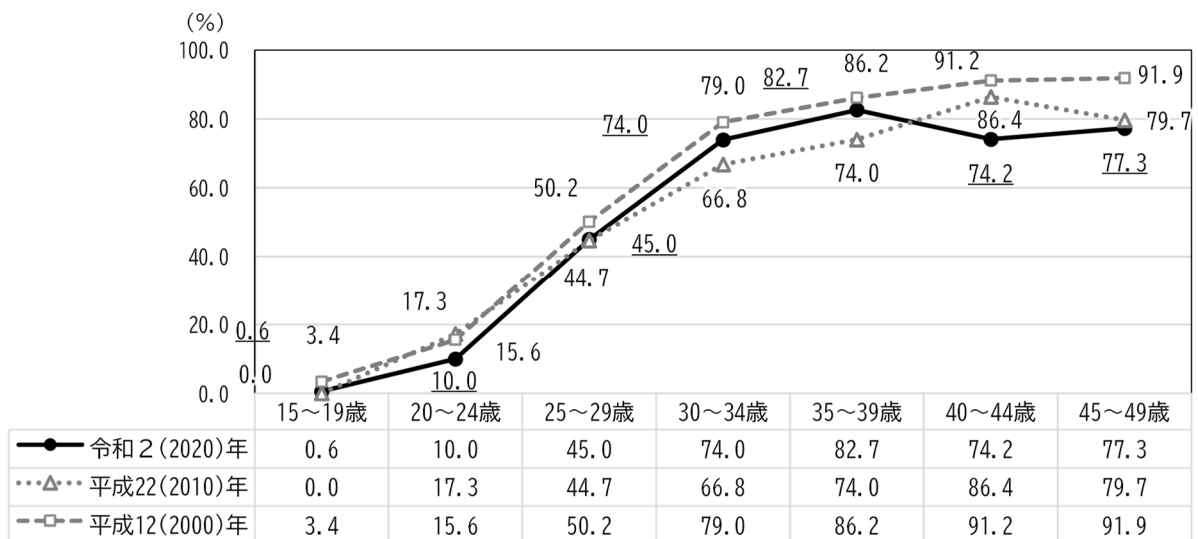
本町の男女別年齢階層別有配偶率の推移を経年で比較すると、男性、女性ともに 30 歳代までは平成 22 (2010) 年、平成 12 (2000) 年と同水準となっていますが、40 歳代で有配偶率が低くなっています。

### ◆男性の年齢階層別有配偶率の推移（経年比較）



資料：国勢調査

### ◆女性の年齢階層別有配偶率の推移（経年比較）

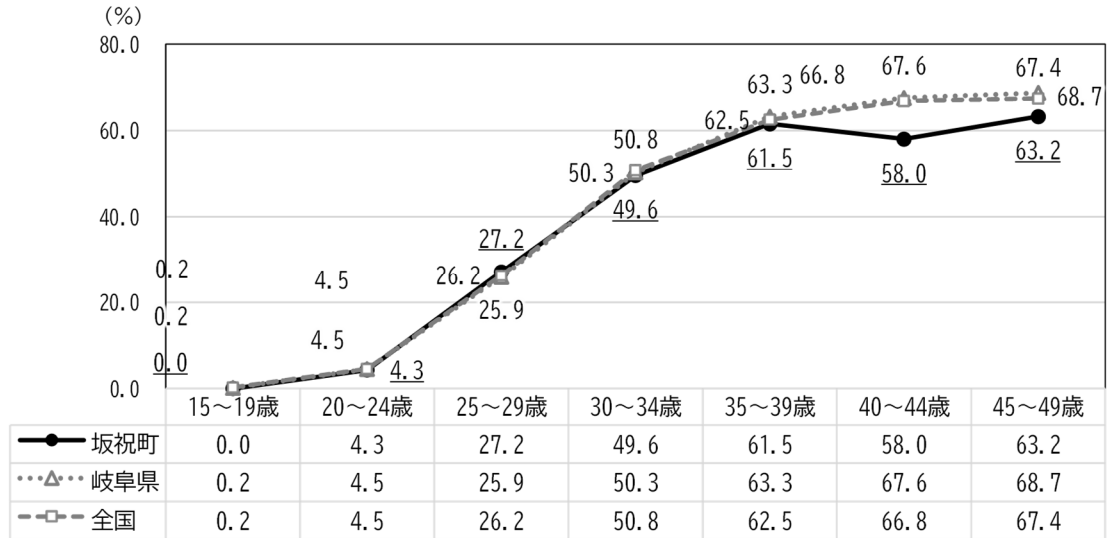


資料：国勢調査



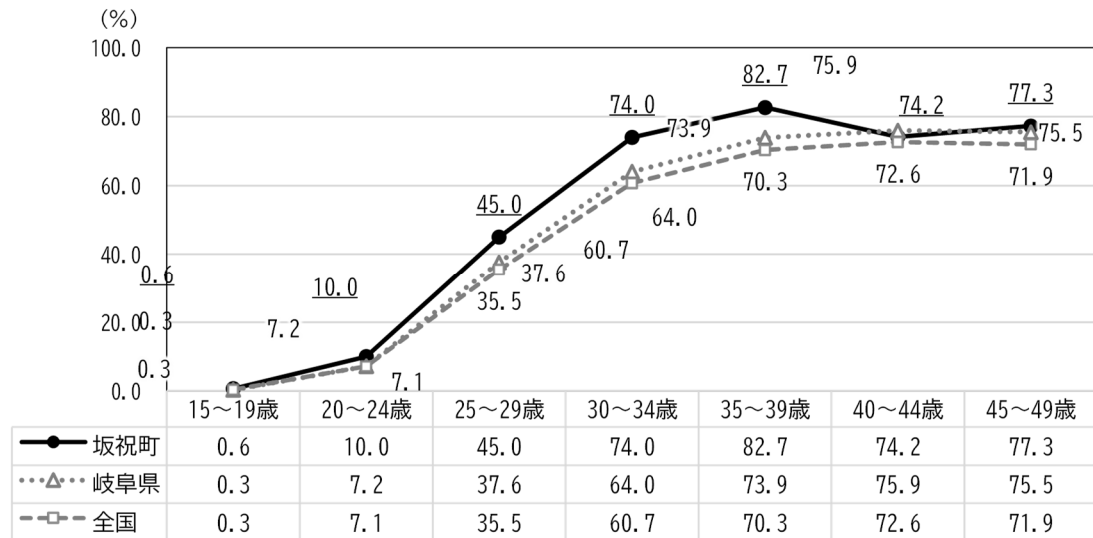
令和2（2020）年の男女別年齢階層別有配偶率を岐阜県、全国と比較すると、男性は30歳代後半までは岐阜県、全国と同水準となっていますが、40歳代で有配偶率が低くなっています。女性は20歳代、30歳代で岐阜県、全国と比較して高くなっています。

◆男性の年齢階層別有配偶率（岐阜県、全国との比較）



資料：国勢調査（令和2（2020）年）

◆女性の年齢階層別有配偶率（岐阜県、全国との比較）

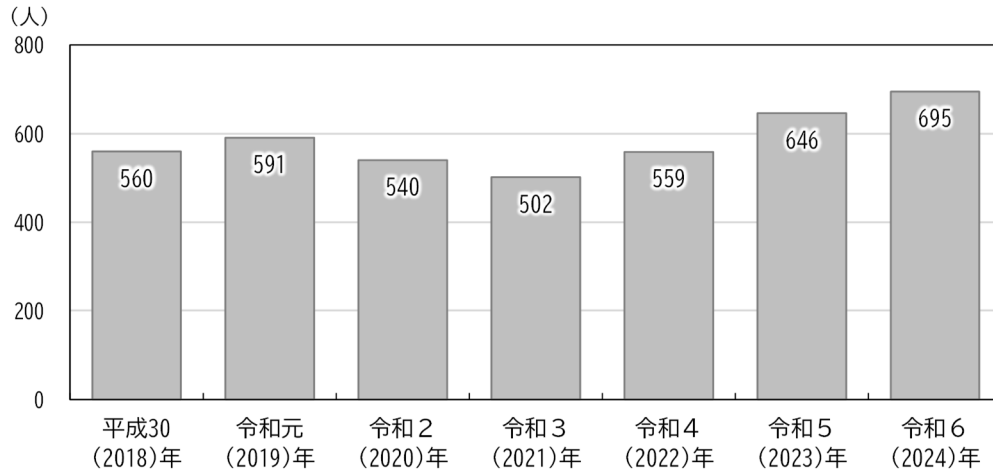


資料：国勢調査（令和2（2020）年）

## (8) 外国人人口の推移

外国人人口の推移をみると、500～600 人台で推移しており、令和 6（2024）年 9 月末時点で 695 人となっています。

### ◆外国人人口の推移



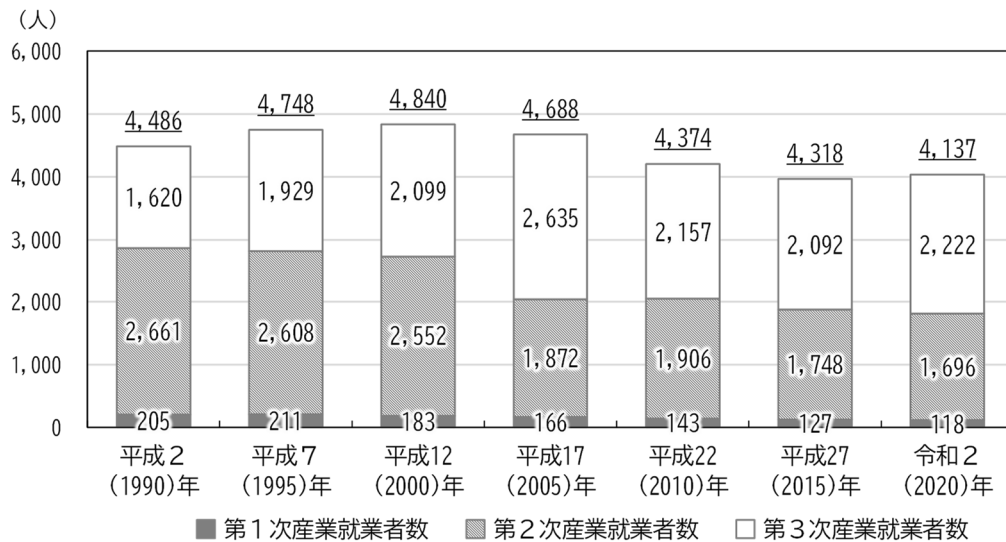
資料：坂祝町（各年 9 月末時点）

## 2 就業の状況

### (1) 産業大分類別就業の状況

産業大分類別就業人口の推移をみると、平成 12（2000）年をピークに減少傾向となっており、令和 2（2020）年で 4,137 人となっています。内訳をみると、第 1 次産業就業者数、第 2 次産業就業者数はそれぞれ減少傾向となっており、第 3 次産業就業者数は平成 22（2010）年以降ほぼ横ばいの状態となっています。

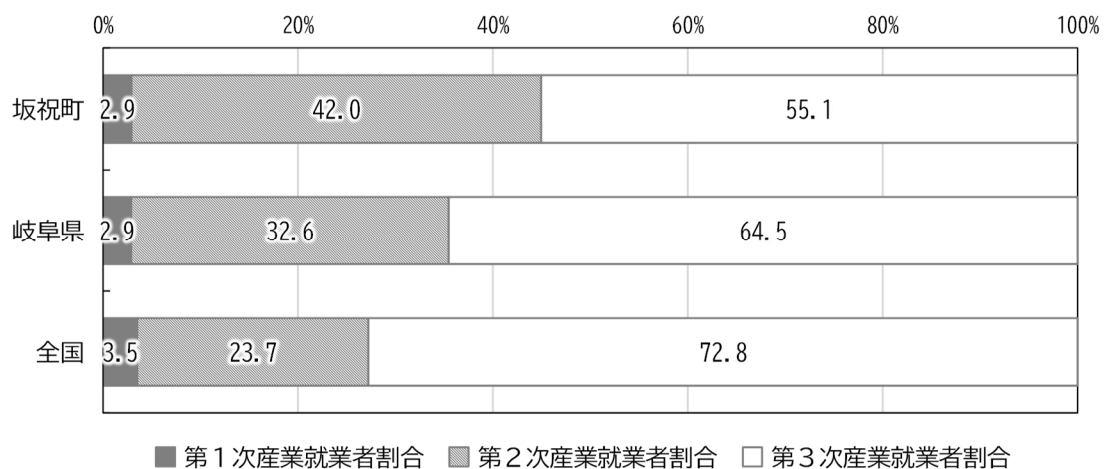
#### ◆産業大分類別就業人口の推移



資料：国勢調査（合計は分類不詳を含む）

令和 2（2020）年の産業大分類別就業人口割合を岐阜県、全国と比較すると、第 2 次産業就業者割合が 42.0%と高くなっています。

#### ◆産業大分類別就業人口割合（岐阜県、全国との比較）



資料：国勢調査（令和 2（2020）年）

## (2) 性別産業人口の状況

性別就業人口をみると、男性、女性ともに「製造業」が最も多く、男性で1,032人、女性で414人となっています。次いで男性は「卸売業、小売業」「建設業」「運輸業、郵便業」、女性は「医療、福祉」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」の順となっています。

◆性別産業人口

(単位：人)

| 産業別               | 就業者数  |       |       |
|-------------------|-------|-------|-------|
|                   | 男性    | 女性    | 合計    |
| 農業、林業             | 75    | 43    | 118   |
| 漁業                | 0     | 0     | 0     |
| 鉱業、採石業、砂利採取業      | 3     | 0     | 3     |
| 建設業               | 201   | 46    | 247   |
| 製造業               | 1,032 | 414   | 1,446 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 10    | 0     | 10    |
| 情報通信業             | 21    | 11    | 32    |
| 運輸業、郵便業           | 167   | 51    | 218   |
| 卸売業、小売業           | 255   | 300   | 555   |
| 金融業、保険業           | 30    | 39    | 69    |
| 不動産業、物品賃貸業        | 17    | 15    | 32    |
| 学術研究、専門・技術サービス業   | 61    | 26    | 87    |
| 宿泊業、飲食サービス業       | 55    | 114   | 169   |
| 生活関連サービス業、娯楽業     | 57    | 92    | 149   |
| 教育、学習支援業          | 74    | 85    | 159   |
| 医療、福祉             | 91    | 328   | 419   |
| 複合サービス事業          | 15    | 12    | 27    |
| サービス業（他に分類されないもの） | 122   | 72    | 194   |
| 公務（他に分類されるものを除く）  | 71    | 31    | 102   |
| 分類不能の産業           | 56    | 45    | 101   |
| 総数                | 2,413 | 1,724 | 4,137 |

資料：国勢調査（令和2（2020）年）

### (3) 年齢別産業人口の状況

年齢別就業人口をみると、産業人口が最も多い「製造業」は、60歳以上を除いて各年代で200人以上となっています。次いで「卸売業、小売業」が70歳以上を除いて各年代で100人前後となっています。

#### ◆年齢別産業人口

(単位：人)

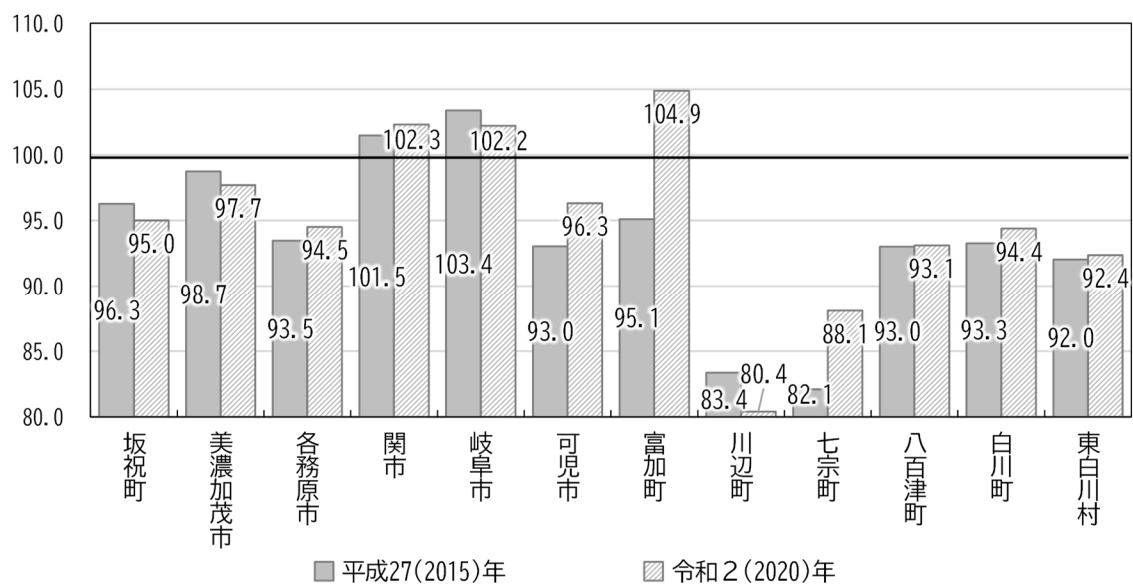
| 産業別               | 就業者数        |             |             |             |             |            |       |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------|
|                   | 15～<br>29 歳 | 30～<br>39 歳 | 40～<br>49 歳 | 50～<br>59 歳 | 60～<br>69 歳 | 70 歳<br>以上 | 合計    |
| 農業、林業             | 3           | 7           | 12          | 9           | 29          | 58         | 118   |
| 漁業                | 0           | 0           | 0           | 0           | 0           | 0          | 0     |
| 鉱業、採石業、砂利採取業      | 0           | 1           | 1           | 0           | 1           | 0          | 3     |
| 建設業               | 25          | 38          | 71          | 47          | 48          | 18         | 247   |
| 製造業               | 270         | 311         | 335         | 290         | 180         | 60         | 1,446 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 2           | 1           | 3           | 3           | 1           | 0          | 10    |
| 情報通信業             | 12          | 9           | 4           | 4           | 2           | 1          | 32    |
| 運輸業、郵便業           | 30          | 41          | 55          | 52          | 28          | 12         | 218   |
| 卸売業、小売業           | 92          | 78          | 116         | 103         | 111         | 55         | 555   |
| 金融業、保険業           | 11          | 18          | 11          | 14          | 15          | 0          | 69    |
| 不動産業、物品賃貸業        | 2           | 4           | 6           | 8           | 5           | 7          | 32    |
| 学術研究、専門・技術サービス業   | 15          | 27          | 11          | 17          | 12          | 5          | 87    |
| 宿泊業、飲食サービス業       | 35          | 18          | 32          | 29          | 35          | 20         | 169   |
| 生活関連サービス業、娯楽業     | 40          | 19          | 21          | 25          | 26          | 18         | 149   |
| 教育、学習支援業          | 33          | 25          | 30          | 32          | 31          | 8          | 159   |
| 医療、福祉             | 55          | 88          | 99          | 81          | 67          | 29         | 419   |
| 複合サービス事業          | 4           | 3           | 9           | 6           | 5           | 0          | 27    |
| サービス業（他に分類されないもの） | 16          | 24          | 31          | 40          | 45          | 38         | 194   |
| 公務（他に分類されるものを除く）  | 18          | 17          | 32          | 16          | 15          | 4          | 102   |
| 分類不能の産業           | 14          | 11          | 22          | 13          | 13          | 28         | 101   |
| 合計                | 677         | 740         | 901         | 789         | 669         | 361        | 4,137 |

資料：国勢調査（令和2（2020）年）

#### (4) 昼夜間人口比率の推移

昼夜間人口比率の推移をみると、本町は令和2（2020）年で95.0と、平成27（2015）年からしても昼間の流出時間が進行しています。近隣市町村と比較すると、令和2（2020）年では、美濃加茂市、関市、岐阜市、可児市、富加町より低くなっています。

##### ◆昼夜間人口比率の推移



資料：国勢調査

## (5) 1人当たり市町村所得の状況

1人当たり市町村所得をみると、本町は令和2（2020）年度を除いて3,000千円以上で推移しています。令和3（2021）年度で3,092千円となっており、近隣市町村の12市町村で6番目と中間に位置しています。

### ◆1人当たり市町村所得

（単位：千円）

| 自治体   | 1人当たり市町村所得        |                   |                  |                  |                  |
|-------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
|       | 平成29<br>(2017) 年度 | 平成30<br>(2018) 年度 | 令和元<br>(2019) 年度 | 令和2<br>(2020) 年度 | 令和3<br>(2021) 年度 |
| 坂祝町   | 3,336             | 3,323             | 3,126            | 2,849            | 3,092            |
| 美濃加茂市 | 3,001             | 3,063             | 2,965            | 2,757            | 2,963            |
| 各務原市  | 3,236             | 3,357             | 3,225            | 3,013            | 3,293            |
| 関市    | 3,097             | 3,142             | 3,119            | 2,941            | 3,145            |
| 岐阜市   | 3,077             | 3,113             | 3,109            | 2,963            | 3,106            |
| 可児市   | 3,081             | 3,179             | 3,092            | 2,905            | 3,231            |
| 富加町   | 3,131             | 3,334             | 3,272            | 2,959            | 3,464            |
| 川辺町   | 2,923             | 3,052             | 3,043            | 2,793            | 3,051            |
| 七宗町   | 2,403             | 2,422             | 2,493            | 2,340            | 2,471            |
| 八百津町  | 2,853             | 2,987             | 2,954            | 2,718            | 3,062            |
| 白川町   | 2,371             | 2,405             | 2,443            | 2,370            | 2,514            |
| 東白川村  | 2,612             | 2,515             | 2,574            | 2,448            | 2,588            |

資料：岐阜県統計課「令和3（2021）年度 市町村民経済計算結果」

## 第3章 坂祝町の人口の将来展望

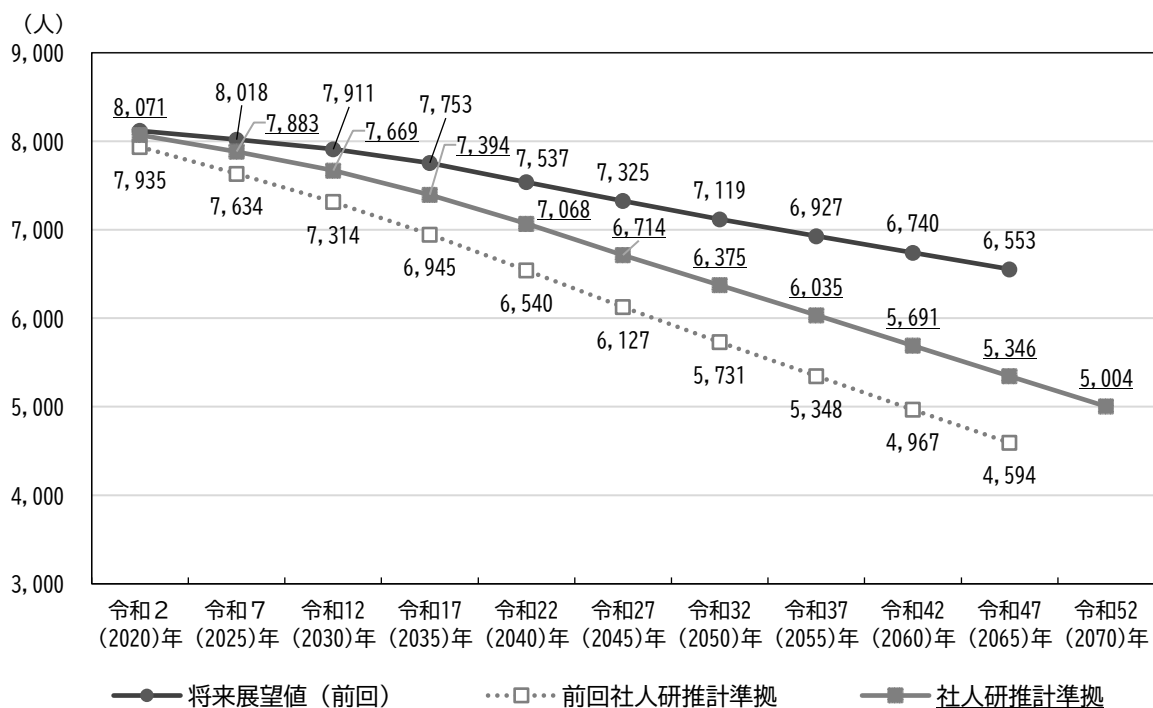
### 1 第2期人口ビジョンの推計との比較

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）推計準拠では、令和 22（2040）年には令和 2（2020）年の人口から 1,003 人減少して 7,068 人に、さらに令和 42（2060）年には 2,380 人減少して 5,691 人になると推計されています。

前回社人研推計準拠との比較では、令和 22（2040）年で 528 人、令和 42（2060）年で 724 人増加する推計となっています。

前回の将来展望値との比較では、令和 22（2040）年で 469 人、令和 42（2060）年で 1,049 人減少する推計となっています。

#### ■前回比較



資料：第2期坂祝町人口ビジョン

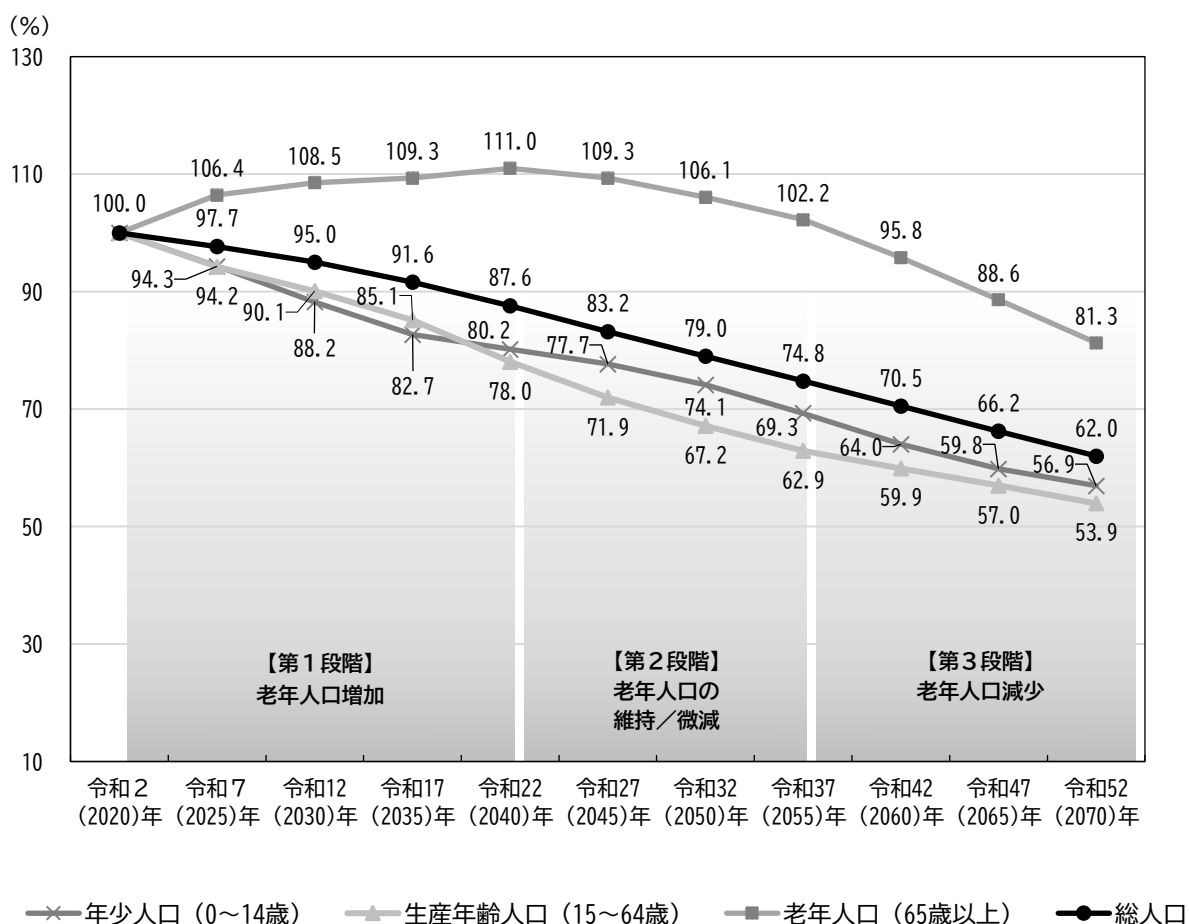


## 2 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠に基づく人口減少段階の分析

人口減少段階は、以下の3段階を経て進行するといわれています。年少人口は減少するものの、老年人口は増加する時期が「第1段階」、年少人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期が「第2段階」、そして年少人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期が「第3段階」とされています。

現在、本町の総人口はすでに減少傾向ですが、老年人口は令和22(2040)年までは増加する見込みで、第1段階であるといえます。老年人口は令和22(2040)年以降令和37(2055)年までは微減傾向となることから、令和22(2040)年から令和37(2055)年までが第2段階、令和37(2055)年以降は老年人口の減少も加速化し、第3段階に入っていくと推測されます。

■令和2(2020)年の人口を100とした時の総人口及び年齢3区分別の将来人口



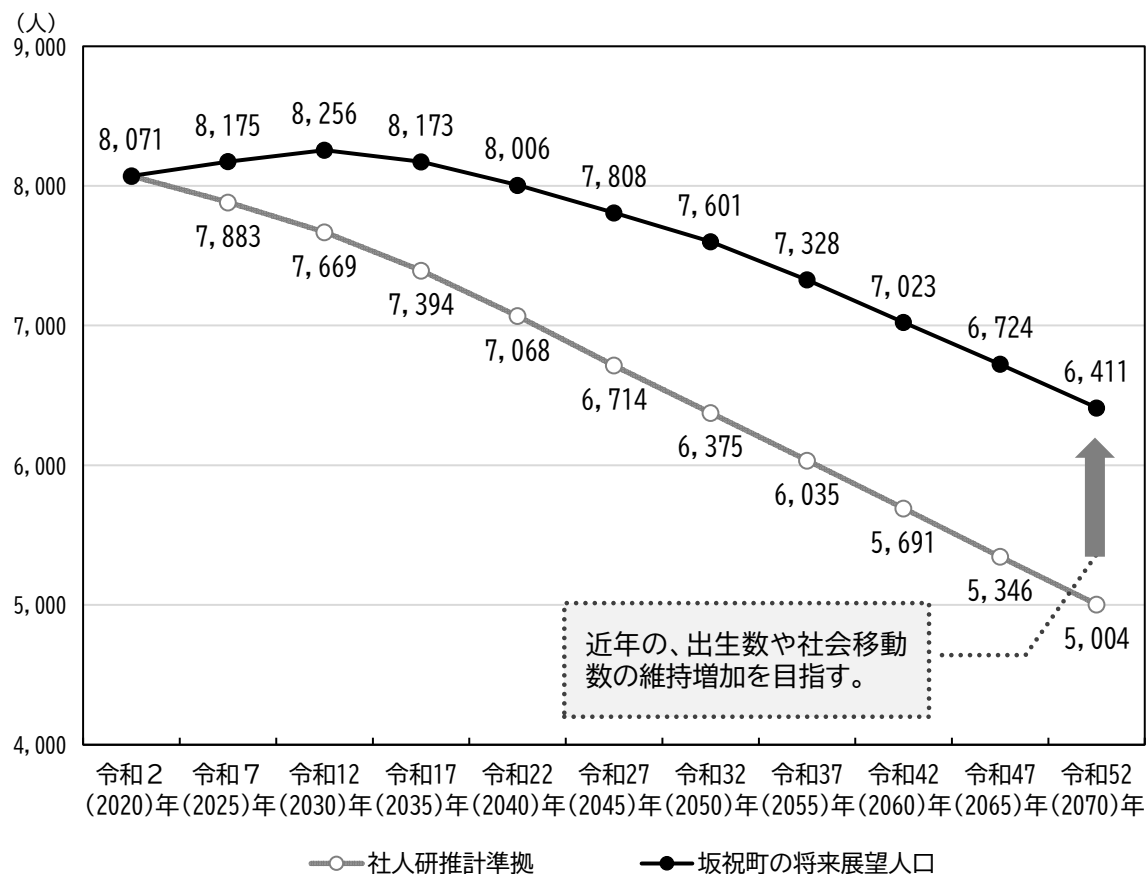
資料：社人研「日本の地域別将来人口推計（令和5（2023）年推計）」

### 3 人口の将来展望

#### (1) 将来展望

社人研推計準拠では、令和2（2020）年以降人口は減少し続けることが見込まれていますが、住民基本台帳人口においては、令和4（2022）年以降増加に転じていることから、実際には、社人研推計準拠よりも緩やかな人口減少が予想されます。大規模企業の撤退や参入により、傾向が見えにくい状況ではありますが、現在の本町の状況を踏まえた推計を行いました。

■坂祝町の将来展望人口

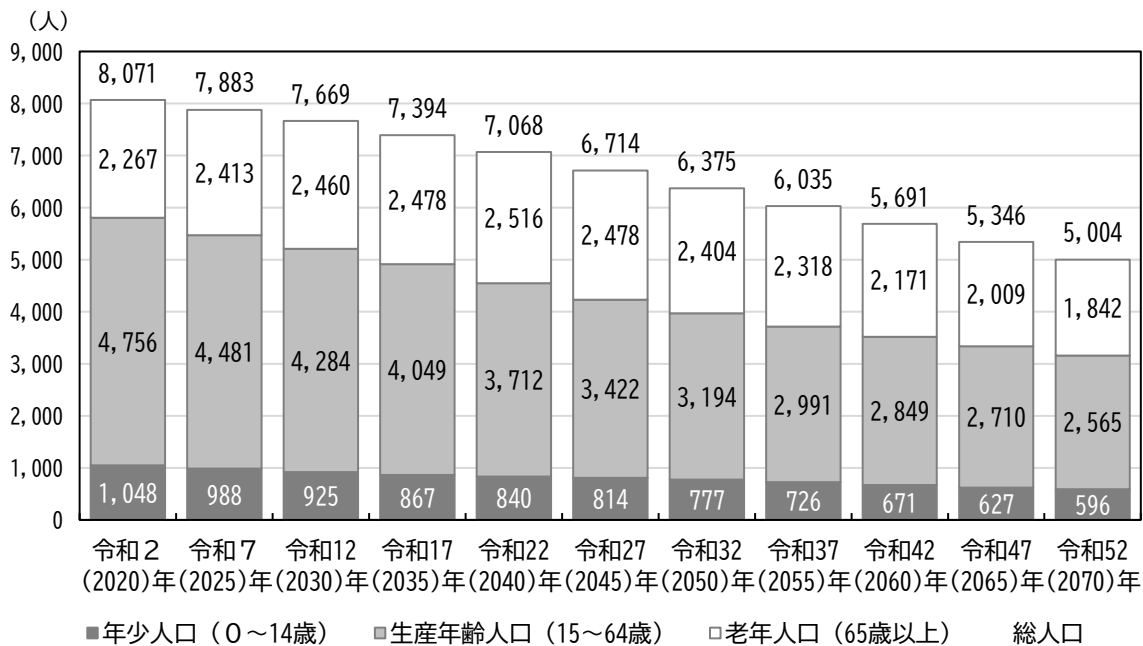


資料：社人研「日本の地域別将来人口推計（令和5（2023）年推計）」及び推計ワークシートを用いた独自推計

## (2) 人口構造の分析

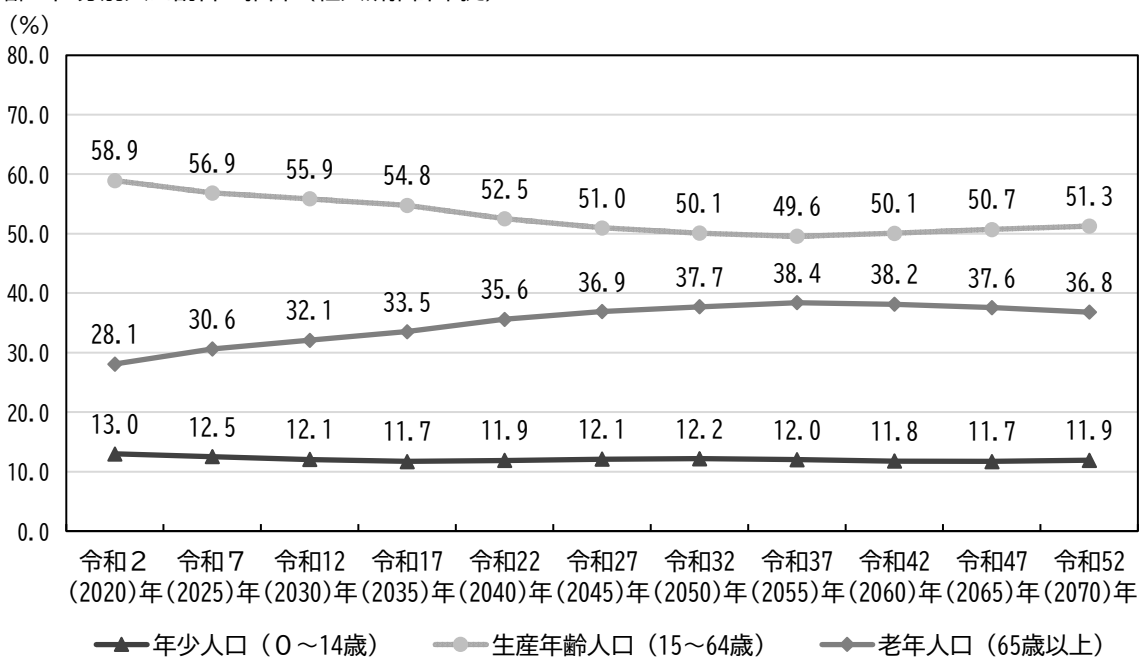
社人研推計準拠に基づく年齢3区分別人口及び人口割合の推計をみると、年少人口及び生産年齢人口は、令和2（2020）年以降減少し続け、年少人口は令和2（2020）年の1,048人（13.0％）から令和52（2070）年には596人（11.9％）、生産年齢人口は4,756人（58.9％）から2,565人（51.3％）まで減少します。一方、老年人口は令和22（2040）年まで増加した後、令和37（2055）年から減少に転じ、令和2（2020）年の2,267人（28.1％）から令和52（2070）年には1,842人（36.8％）となる見込みです。

■年齢3区分別人口の推計（社人研推計準拠）



資料：社人研「日本の地域別将来人口推計（令和5（2023）年推計）」

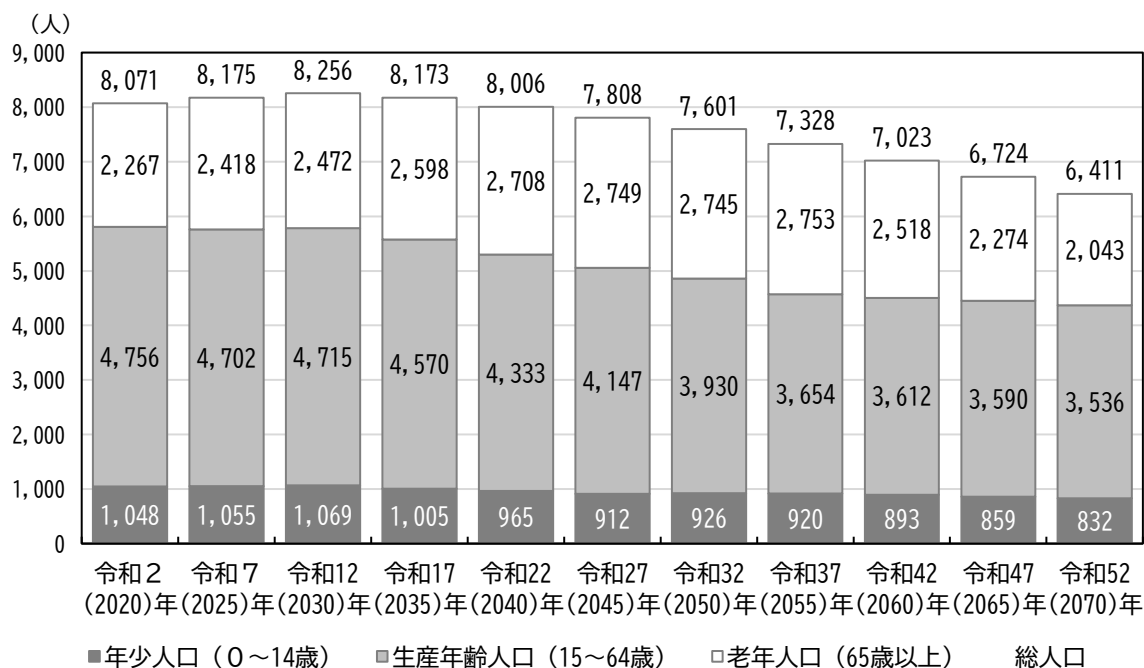
■年齢3区分別人口割合の推計（社人研推計準拠）



資料：社人研「日本の地域別将来人口推計（令和5（2023）年推計）」

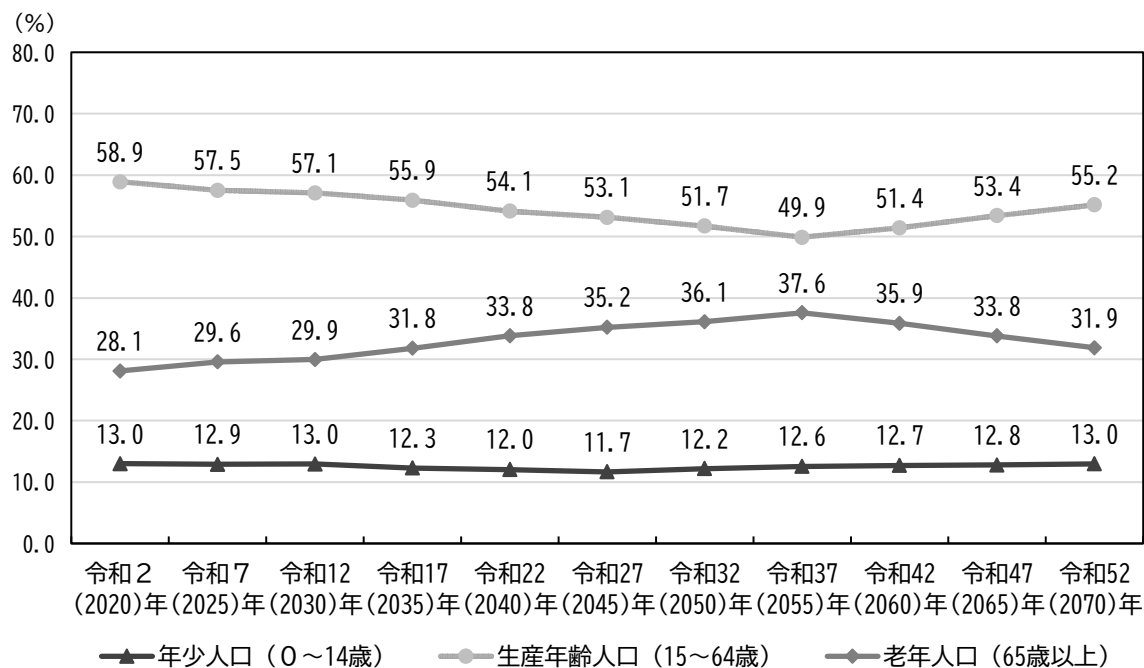
将来展望人口の年齢3区分別人口及び人口割合の推計をみると、年少人口は、令和12（2030）年まで増加し続け、その後減少傾向に転じ令和2（2020）年の1,048人（13.0％）から令和52（2070）年には832人（13.0％）となる見込みです。生産年齢人口は、令和12（2030）年までは増減しながら推移し、その後減少し続け、令和2（2020）年の4,756人（58.9％）から3,536人（55.2％）まで減少します。老年人口は、令和37（2055）年まで増加した後、減少に転じ2,267人（28.1％）から2,043人（31.9％）となる見込みです。

■年齢3区分別人口の推計（坂祝町の将来展望人口）



資料：推計ワークシートを用いた独自推計

■年齢3区分別人口の推計（坂祝町の将来展望人口）



資料：推計ワークシートを用いた独自推計

## 4 目指すべき将来の方向

人口の将来展望を達成するため、本町が取り組むべき方向性を次のように整理します。

### （１）安心して子どもを産み育てることができる環境づくり

本町の合計特殊出生率は 1.57 と全国や岐阜県よりも高いものの、人口置換水準（2.07）には届いておらず、人口は自然減が続いています。

結婚の希望を叶える環境づくりや、安心して子どもを産み育てられ、働きながら子育てしやすい環境づくりに取り組むなど、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現することにより、人口の自然減を抑制し、将来的な人口構造の安定化を図る必要があります。

### （２）魅力ある地域づくり

本町では、近年転入者が増加しており、令和 4（2022）年以降は社会増となっています。一方で、人口推計によると本町の生産年齢人口は令和 12（2030）年をピークに令和 17（2035）年以降減少に転じることが見込まれています。

まちの活力を維持しながら持続的な発展を図るためには、まちの魅力向上による転入促進・転出抑制を通じた生産年齢人口の確保が求められます。

また、地域資源を活用し、定住人口のみに捉われない、交流人口の拡大を図ることも必要です。

### （３）誰もが活躍できる地域づくり

今後さらなる高齢者人口の増加が見込まれる中、高齢者がそれぞれのライフステージにおいて、必要な支援を受けながら、住み慣れた地域において自身の役割や生きがいを持ち、元気に暮らし続けることができるまちづくりを推進する必要があります。

また、本町では近年外国人人口が増加しており、特に人口の維持・増加に重要となる 20 歳代・30 歳代の割合が高くなっています。外国人住民が安心して坂祝町で働き、子育てし、暮らし続けられる地域づくりが必要です。

### （４）担い手の減少に適応した持続可能な地域づくり

地域の活性化に向けては、人口・人材の確保の取り組みとともに、人々が活躍できる地域づくりが求められます。

行政と町民・企業等との協働によるまちづくりの推進や、近年、目覚ましい速度で発達している IT 技術を活用した DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に積極的に取り組むことで、人口減少により行政サービスの担い手の減少が見込まれる中であっても、住民サービスの質の維持・向上を図る必要があります。

### 第3期坂祝町人口ビジョン

発 行：坂祝町 企画課  
住 所：〒505-8501 岐阜県加茂郡坂祝町取組 46-18  
T E L：0574-66-2411 F A X：0574-27-1808  
発行年月：令和7（2025）年3月